

国保負担

過労死

再生土

基地問題

住民が主人公の千葉県政へ転換を

加速する安倍暴走政治から、暮らしと地域経済、平和を守る自治体の役割はますます重要です。その責務を果たす千葉県政への転換をめざして、日本共産党は全力をあげました。

日本共産党



2018年度県予算 167項目を要望しました

日本共産党千葉県議団は、知事に来年度予算編成に向けての要望書を提出しました。今年度の要望項目数は167。私学を含む教育費の負担軽減、大型店の無秩序な出退店規制と商店街支援予算の大幅増額、障害者（児）や施設への支援拡充と職員の処遇改善、定時制高校の夜間給食廃止の撤回、生活困窮者や子どもの貧困の解消などです。

重すぎる国保料の引き下げは国の責任で

4月から始まる国民健康保険の県広域化にむけて、県が11月に公表した保険料試算は、多くの自治体が引き上げとなります。

しかも県は、一般会計からの法定外繰入をなくそうとしており、仮に、そうなれば一人当たりの引き上げ額は県平均約8000円に跳ね上がります。

ただでさえ高い国保料の、これ以上の引

き上げは許せません。県や国の責任で保険料を引き下げるよう求めました。

主な自治体の保険料試算(激変緩和しない場合)

	一人あたりの保険料(税)		
	2018年度試算	2016年度との差	増減率
県平均	103,205	1,214	+1.2%
千葉市	103,211	1,912	+1.9%
船橋市	113,853	15,263	+15.5%
市川市	107,745	7,733	+7.7%
松戸市	109,431	4,462	+4.3%
柏市	107,810	9,579	+9.8%

低賃金・不安定雇用と長時間労働・過労死をなくす

安倍政権が進める「働き方改革」は、「月100時間未満」まで残業を認めたり、「残業代ゼロ制度」を導入するなど、「過労死」を容認するものです。

県庁職員も「働きやすい」職場環境とは言えません。この間、正規職員は減らされ、一方で非正規が増え、その比率は全体の

15%を超えています。

非正規職員は、ボーナスや退職金もなく、低収入のまま、3年あるいは5年で「雇い止め」となります。非正規職員の有給休暇は、4月より採用直後からとれるようになり、一歩前進させました。

再生土「埋立て」禁止の県条例に

県内各地で、建設汚泥などを中間処理した「再生土」をめぐる違法な埋立てや、悪臭・異臭など住民生活への深刻な影響、環境破壊が起こっています。

昨年12月に県は、再生土を規制する「条例骨子素案」を明らかにしましたが、埋立て事業者に「計画書の届出」を義務付けているだけで、実効性が疑われます。埋立ては禁止すべきです。現に、近隣県や県内8市町では禁止に踏み出しています。

禁止している他の県への口出しはやめるべきです

見過ごせないのは、県は「リサイクル促進」を理由に「他県に禁

止しないよう呼びかける」としていることです。それぞれの自治体が自らの判断で禁止措置したことに千葉県が口出しするなどということは、地方自治の基本からの逸脱です。



事故が相次ぐオスプレイ 木更津基地使用は許さない

沖縄米海兵隊のオスプレイの重大事故が相次ぎ、事故率が急上昇し、過去最高となりました。政府の「安全だ」という説明は覆り、オスプレイの危険性は誰の目にも明らかです。



日本共産党は、自衛隊オスプレイの配備が計画されている佐賀空港を調査し、地元のみなさんと懇談しました

しかし、米軍はオスプレイの飛行を止めません。日本政府も米軍言いなりです。オスプレイの飛行中止、木更津や沖縄をはじめ日本から撤去させる以外に、県民、国民の安全は確保できません。

官製談合

百条委員会を設置し 全容解明と再発防止を

東葛飾土木事務所の所長（当時）が情報を漏らした官製談合事件が明るみになりました。逮捕・起訴された建設会社の元取締役は、10年ほど前から県議や県土整備部幹部職員と料亭などで「県議を囲む会」と称する会食を複数回開いており、県行政と業者に加えて県議も「談合」に関与していたのではないかと、との疑惑を生じさせています。

日本共産党は、議長や他の政党に、事件の全容と背景を明らかにする地方自治法第100条に基づく特別委員会（百条委員会）の設置を申し入れました。民進党が提出した同委員会設置の決議への賛成討論も行いました。自民、公明は、同決議を否決し百条委員会設置に反対しています。

